2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　第一稀元素化学工業株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　4082　　URL　https://www.dkkk.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長執行役員　（氏名）　國部　洋
問合せ先責任者　（役職名）　財務経理部長　　（氏名）　樋口　達也　　（TEL）06-6206-3311

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	20,936	22.1	2,609	137.8	2,625	616.5	1,860	－
2026年３月期中間期	17,148	0.8	1,097	△29.4	366	－	41	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,590百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△1,544百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	77.02	－
2026年３月期中間期	1.71	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	68,873	41,298	59.1
2026年３月期	66,898	39,021	57.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　40,721百万円　　2026年３月期　38,447百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	14.00	－	14.00	28.00
2027年３月期	－	15.00			
2027年３月期(予想)			－	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	18.9	3,500	0.6	3,300	1.4	2,400	△4.5	99.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	24,400,000株	2026年３月期	24,400,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	240,813株	2026年３月期	251,630株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	24,154,133株	2026年３月期中間期	24,235,278株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（百万円）

	2027年3月期2Q実績	売上高比率	2026年3月期2Q実績	売上高比率	前年同期比		2027年3月期通期予想	進捗率
売上高	20,936	100.0%	17,148	100.0%	22.1%	↗	37,000	56.6%
売上総利益	6,339	30.3%	4,557	26.6%	39.1%	↗	10,700	59.2%
営業利益	2,609	12.5%	1,097	6.4%	137.8%	↗	3,000	87.0%
経常利益	2,625	12.5%	366	2.1%	616.5%	↗	2,000	131.3%
親会社株主帰属純利益	1,860	8.9%	41	0.2%	4,398.8%	↗	1,500	124.0%
償却前営業利益	4,271	20.4%	2,722	15.9%	56.9%	↗	6,400	66.7%

※進捗率は、2026年５月14日公表の連結業績予想と比較しております。

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）の世界経済は、地政学的緊張や原油価格の上昇など不透明な状況が続く一方、AI関連投資の拡大などに支えられ、総じて緩やかな成長基調を維持しました。インフレ圧力の高まりを受けて日米で利上げが行われましたが、個人消費や設備投資は底堅く推移しました。

原材料市場では、中国による一部の重要鉱物に対する輸出管理が継続するなど、原材料の調達環境の不確実性が高まり、供給確保に向けた前倒し調達の動きも見られました。当社グループにおいても、原料価格の上昇に伴い在庫単価が上昇したことに加え、安定操業のため原料在庫の確保を進めたことから棚卸資産は高い水準となりました。

為替市場では、円相場が当社の想定為替レートである1米ドル151円に対して円安水準で推移し、売上高の押し上げ要因となった一方、輸入原材料コストの上昇要因となりました。ベトナムドンは、対米ドルでおおむね安定的に推移しました。

当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前年同期比3.7%減と低調に推移しました。このうち、従来型の内燃機関車の販売台数は同6.9%減となりました。一方、環境規制の強化を背景として、高い触媒性能が求められるハイブリッド車の販売台数は同6.7%増となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は20,936百万円（前年同期比22.1%増、業績予想37,000百万円に対する進捗率56.6%）、販売数量は前年同期比8.1%増となりました。営業利益は、販売数量の増加に加え、原料価格上昇に伴う販売価格の改定による影響などもあり2,609百万円（前年同期比137.8%増、業績予想3,000百万円に対する進捗率87.0%）となりました。経常利益は、ベトナム子会社への貸付金、それに相対するベトナム子会社の借入金等の外貨建て資産・負債に起因する為替差損益の影響により、2,625百万円（前年同期比616.5%増、業績予想2,000百万円に対する進捗率131.3%）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、1,860百万円（前年同期比1,819百万円増、業績予想1,500百万円に対する進捗率124.0%）となりました。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

（百万円）

	2027年3月期2Q実績	構成比	2026年3月期2Q実績	構成比	前年同期比		2027年3月期通期予想	進捗率
戦略分野	2,950	14.1%	2,636	15.4%	11.9%	↗	5,900	50.0%
半導体・エレクトロニクス	819	3.9%	856	5.0%	-4.3%	↘	1,700	48.2%
エネルギー	1,130	5.4%	695	4.1%	62.5%	↗	2,350	48.1%
ヘルスケア	952	4.5%	1,083	6.3%	-12.1%	↘	1,850	51.5%
自動車排ガス浄化触媒分野	13,911	66.4%	10,567	61.6%	31.6%	↗	23,700	58.7%
基盤分野	4,073	19.5%	3,945	23.0%	3.3%	↗	7,400	55.1%
合計	20,936	100.0%	17,148	100.0%	22.1%	↗	37,000	56.6%

※進捗率は、2026年５月14日公表の連結業績予想と比較しております。

・戦略分野

戦略分野では、前年同期比で半導体・エレクトロニクス分野が4.3%の減収、エネルギー分野が62.5%の増収、ヘルスケア分野が12.1%の減収となりました。

これらの結果、戦略分野全体の当中間連結会計期間の売上高は、2,950百万円（前年同期比11.9%増、業績予想5,900百万円に対する進捗率50.0%）となりました。なお、戦略分野には自動車排ガス浄化触媒分野、基盤分野に含まない新規案件を一部含みます。

・戦略分野（半導体・エレクトロニクス）

半導体用途は、地政学的な不確実性の高まりを背景に、一部顧客における半導体製造装置関連需要の弱含みが継続したことから、売上高は前年同期比49.0%の減収となりました。

電子部品用途は、電子デバイス需要の拡大を背景に、コンデンサ関連材料が堅調に推移し、売上高は前年同期比27.4%の増収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当中間連結会計期間の売上高は819百万円（前年同期比4.3%減、業績予想1,700百万円に対する進捗率48.2%）となりました。

・戦略分野（エネルギー）

二次電池用途では、車載電池向けは、欧州での需要を中心に一部顧客でサプライチェーン多様化の動きが継続しました。加えて、顧客における量産化検討が進展したことから、当社製品への需要が高まり、売上高は前年同期比54.4%の増収となりました。

SOFC（固体酸化物形燃料電池）用途では、AI需要の拡大を背景に、データセンター向け電力源としての需要が引き続き好調に推移し、当社製品の販売も堅調に推移しました。加えて、前年同期はサプライチェーン内の在庫調整を背景に需要が低下していたこともあり、売上高は前年同期比67.9%の増収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当中間連結会計期間の売上高は1,130百万円（前年同期比62.5%増、業績予想2,350百万円に対する進捗率48.1%）となりました。

・戦略分野（ヘルスケア）

生体材料用途は、顧客ごとの販売動向に差異が見られるなど、事業環境を踏まえた想定の範囲内で推移し、おおむね計画どおりの販売実績となりました。売上高は前年同期比16.8%の減収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当中間連結会計期間の売上高は952百万円（前年同期比12.1%減、業績予想1,850百万円に対する進捗率51.5%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車触媒用途は、内燃機関搭載車の販売台数に減少傾向が見られるものの、ハイブリッド車需要が堅調に推移したことに加え、地政学リスクやサプライチェーン上の不透明感を背景とした顧客による在庫確保の動きも見られたことから、販売数量は増加しました。加えて、為替変動及び原料価格の上昇が増収要因となりました。これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当中間連結会計期間の売上高は13,911百万円（前年同期比31.6％増、業績予想23,700百万円に対する進捗率58.7％）となりました。

・基盤分野

耐火物用途は、地政学的な不確実性が継続する中、一部で需要の回復が見られたことから、売上高は前年同期比23.7％の増収となりました。

ブレーキ用途は、原料価格下落の影響を受けたものの、グローバルサウスでの需要や環境規制を背景に、ジルコニウム材料の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比1.1％の増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当中間連結会計期間の売上高は4,073百万円（前年同期比3.3％増、業績予想7,400百万円に対する進捗率55.1％）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は68,873百万円で、前連結会計年度末に比べ1,974百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加（2,784百万円）、受取手形及び売掛金の増加（2,100百万円）、現金及び預金の減少（1,798百万円）、製品の減少（557百万円）によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は27,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少（1,200百万円）、支払手形及び買掛金の増加（638百万円）によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は41,298百万円で、前連結会計年度末に比べ2,276百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（1,521百万円）、為替換算調整勘定の増加（805百万円）によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末57.5％から59.1％となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,040百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,286百万円の支出となりました。当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ1,798百万円減少し、9,341百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は7百万円（前年同期は1,041百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,630百万円、減価償却費1,662百万円、棚卸資産の増加2,517百万円、売上債権の増加1,712百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,040百万円（前年同期は1,230百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出981百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は1,286百万円（前年同期は293百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,200百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、自動車排ガス浄化触媒分野を中心に販売数量が増加したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の改定が進み、地政学リスクの高まりを背景とした新規案件の開拓も進展しました。また、為替相場が期初の想定為替レートである１米ドル151円を上回る円安で推移したことにより、売上高及び利益は期初の業績予想を上回りました。

下期につきましては、原料価格の上昇に伴う販売価格の改定及び想定為替レートの変更等により、売上高は上期に比べて増加する見通しです。一方、利益面では、原料価格の上昇等を背景とした顧客需要の低下が予想されるほか、原料の調達状況の影響により一部顧客との取引数量が減少する見込みです。これに対して代替策を進めているものの、その立ち上がりまでの一時的な影響として、販売数量の減少に伴う操業度の低下により、生産原価の上昇を見込んでおります。さらに、相対的に安価な在庫原料の消費が進むことで原料価格の上昇が売上原価に反映されること等から、利益は上期を下回る見通しです。なお、下期の想定為替レートは、１米ドル157円としております。

これらを踏まえ、2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました連結業績予想を2026年10月30日に修正いたしました。詳細につきましては、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,139	9,341
受取手形及び売掛金	6,633	8,734
製品	8,538	7,981
仕掛品	2,867	3,284
原材料及び貯蔵品	4,343	7,127
その他	2,672	2,059
流動資産合計	36,195	38,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,595	12,341
機械装置及び運搬具（純額）	8,136	8,004
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	852	1,036
その他（純額）	1,005	942
有形固定資産合計	24,806	24,543
無形固定資産	876	839
投資その他の資産		
その他	8,569	8,455
貸倒引当金	△3,549	△3,493
投資その他の資産合計	5,019	4,962
固定資産合計	30,703	30,344
資産合計	66,898	68,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950	2,588
短期借入金	2,200	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5,208	5,512
未払法人税等	550	645
賞与引当金	563	653
役員賞与引当金	112	－
その他	1,495	1,772
流動負債合計	12,080	12,172
固定負債		
長期借入金	14,063	13,859
退職給付に係る負債	6	6
繰延税金負債	148	182
その他	1,577	1,354
固定負債合計	15,796	15,402
負債合計	27,876	27,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,203	1,212
利益剰余金	34,894	36,415
自己株式	△349	△334
株主資本合計	36,534	38,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	420
為替換算調整勘定	929	1,735
退職給付に係る調整累計額	556	484
その他の包括利益累計額合計	1,912	2,640
非支配株主持分	574	576
純資産合計	39,021	41,298
負債純資産合計	66,898	68,873

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	17,148	20,936
売上原価	12,591	14,596
売上総利益	4,557	6,339
販売費及び一般管理費	3,460	3,729
営業利益	1,097	2,609
営業外収益		
受取利息	36	29
受取配当金	23	13
持分法による投資利益	26	75
デリバティブ評価益	1	227
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	14	55
その他	35	105
営業外収益合計	140	509
営業外費用		
支払利息	226	229
為替差損	626	227
その他	18	36
営業外費用合計	871	493
経常利益	366	2,625
特別利益		
固定資産売却益	－	2
償却債権取立益	2	10
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産除却損	12	8
特別損失合計	12	8
税金等調整前中間純利益	356	2,630
法人税、住民税及び事業税	215	671
法人税等調整額	102	96
法人税等合計	317	767
中間純利益	38	1,862
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	41	1,860

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	38	1,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△5
為替換算調整勘定	△1,599	747
退職給付に係る調整額	△63	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	58
その他の包括利益合計	△1,583	727
中間包括利益	△1,544	2,590
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,541	2,588
非支配株主に係る中間包括利益	△2	2

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	356	2,630
減価償却費	1,625	1,662
賞与引当金の増減額（△は減少）	121	89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	△55
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△14	△13
受取利息及び受取配当金	△60	△43
償却債権取立益	△2	－
支払利息	226	229
デリバティブ評価損益（△は益）	△1	△227
為替差損益（△は益）	141	△348
固定資産売却損益（△は益）	－	△2
固定資産除却損	12	8
持分法による投資損益（△は益）	△26	△75
売上債権の増減額（△は増加）	△10	△1,712
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,829	△2,517
未払又は未収消費税等の増減額	△22	652
仕入債務の増減額（△は減少）	634	456
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	70	544
その他	83	△400
小計	1,290	876
利息及び配当金の受取額	62	43
利息の支払額	△242	△347
法人税等の支払額	△68	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,149	△981
有形固定資産の売却による収入	－	2
無形固定資産の取得による支出	△17	△22
投資有価証券の取得による支出	△5	－
長期貸付けによる支出	△6	△7
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	△54	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600	△1,200
長期借入れによる収入	2,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,554	△2,749
配当金の支払額	△338	△337
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△514	△1,798
現金及び現金同等物の期首残高	8,920	11,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,406	9,341

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。